豊岡市第５次男女共同参画プラン　数値目標（案）

計画期間（案）：2027～2031年度　｜　第３回豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ対策検討委員会

※現状値・目標値は検討案です。「要調査」「新規」等は基準値の把握後に設定し、関係課との調整を経て確定します。

重点目標	No.	指標名	現状値	目標値（2031年度）
１. 一人ひとりの人権が尊重され、多様な生き方を選択できる社会	1	ジェンダー平等を取り入れた教育・保育を実施した学校園数／割合	要調査（初年度に実態把握）	全校園で実施を目指す（実施率100%）
	2	同意・境界線・性の多様性等を扱う授業・プログラム実施校園割合	要調査	現状値を踏まえ段階的に向上（2031年度までに80%以上）
	3	ジェンダー平等・包括的性教育研修の参加者数（男女別）	要調査	毎年度継続実施。参加対象校園の受講率を目標化
	4	演劇ワークショップ参加者の「他者理解が深まった」割合	新規事業のため初年度測定	2031年度までに80%以上
	5	固定的性別役割分担やアンコンシャス・バイアスを見直す必要性を感じる市民割合	既存調査の設問確認・再測定	基準値から上昇（＋10ポイント）
	6	ジェンダー平等講座・ワークショップ参加者数（男女別）	要調査	毎年度実施、男性参加割合も併記
	7	多様性・人権に関する講座参加者の理解向上割合	新規測定	2031年度までに80%以上
	8	ジェンダー平等・多様性関連ページ閲覧数／教材利用件数	直近年度実績を取得	基準年度から増加（年５％増）
	9	当事者・関係団体による啓発物・事業内容の確認実施件数	新規	主要な啓発物・事業で確認実施（年３件以上）
２. 誰もが個性と能力を発揮し、自分らしく働き暮らせる社会	10	支援利用者のうち就職・起業・継続就業につながった割合	初年度に追跡方法を整備	基準値設定後に目標化（現状比の向上）
	11	講座・訓練修了者のうち就職・業務活用・起業等につながった人数	新規	初年度実績を基に目標設定
	12	女性が経営・企画・意思決定に参画した農林水産・地域事業者数	要調査	基準値設定後に増加目標を設定
	13	市の審議会等における女性委員の割合	最新実績を取得	40%以上を基本に
	14	地域コミュニティ組織の女性役員割合	後期戦略基準値15.4%（2024年度）※要更新	30%以上
	15	自治会役員（区長・副区長・会計）に占める女性割合	後期戦略基準値：区長0%、副区長1.7%、会計3.7%（2024年度）※要更新	区長５％、副区長10%、会計10%
	16	女性・若者等の意見聴取を政策・地域計画に反映した件数	新規集計	毎年度状況把握し、増加を目指す
	17	女性従業員の3分の2以上が「働きやすく働きがいがある」と評価する事業所数	後期戦略基準値20事業所（2025.4.1）※要更新	50事業所
	18	あんしんカンパニー認定事業所数	後期戦略の最新値を取得	計画期間中に増加（後期戦略目標との整合確認）
	19	市職員・民間事業所の男性育児休業取得率	最新実績を取得	２週間以上85％以上、市職員・民間を分けて設定
	20	柔軟な働き方制度（テレワーク、時差出勤、短時間勤務等）導入事業所割合	事業所調査で把握	基準値から上昇
	21	市内事業所の男女賃金差・管理職女性割合の把握率	新規調査の設計が必要	主要な協力事業所で年次把握率を向上
	22	講座参加者に占める男性割合／男性参加者数	後期戦略の直近実績を取得	毎年度継続し参加者数・男性割合を把握

豊岡市第５次男女共同参画プラン　数値目標（案）

計画期間（案）：2027～2031年度　｜　第３回豊岡市多様性推進・ジェンダーギャップ対策検討委員会

※現状値・目標値は検討案です。「要調査」「新規」等は基準値の把握後に設定し、関係課との調整を経て確定します。

重点目標	No.	指標名	現状値	目標値（2031年度）
	23	就業する子育て世帯の家事・育児時間の男女差	後期戦略基準値：男性2.4時間、女性5.9時間（2025.6.13）※定義確認	男女差を縮小（2031年度目標は調査後に設定）
	24	講座後に家事・育児・介護の実践を増やす意向・行動を示した参加者割合	新規測定	実施後アンケートで把握、基準値から向上
	25	情報基盤の利用者数・閲覧数、利用者満足度	新規	初年度に基準値設定し、利用増と満足度向上
	26	女性・若者等が企画・意思決定に参画したモデル事業数	新規	毎年度複数分野で実施（３分野以上）
	27	託児・オンライン・多言語等、参加障壁を下げる配慮を実施した事業割合	新規	対象事業で実施率を段階的に向上
３． 誰もが安全・安心に暮らすことのできる社会	28	デートDV・ハラスメント予防教育の実施校割合	要調査	対象校での実施率向上（2031年度80%以上）
	29	DV等相談件数、支援につながった割合、支援継続率	直近年度実績を取得	件数単独で目標化せず、支援接続率・安全確保を重視
	30	関係機関の連携確認・研修実施回数	新規	年１回以上
	31	相談者のうち関係機関につながった割合／支援計画作成件数	初年度に定義・集計方法を整備	基準値を踏まえ向上
	32	就労相談者の就職・職業訓練・定着につながった人数	新規または既存統計確認	初年度実績を基に設定
	33	やさしい日本語・多言語で情報提供した主要資料・ページの割合	新規	重要情報から順次整備し、整備率を向上
	34	制度利用件数、利用者アンケートによる利用しやすさ	直近実績を取得	利用者の利便性向上を目標化
	35	窓口・学校等の職員研修受講者数／理解度	直近実績または新規測定	関係職場での研修機会を確保
	36	健康教育・相談の実施回数、参加者数、相談先認知率	新規	初年度基準値を設定し、認知率を向上
	37	生理用品の設置・配布拠点数、利用者の利用しやすさ評価	新規	設置場所・補充体制を確保して満足度を把握
	38	防災会議等の女性委員割合／女性防災リーダー数	最新値を取得	女性参画の目標値を設定し段階的に向上
	39	ジェンダー・多様性の視点を反映した避難所運営マニュアル整備済地域数	後期戦略の最新値を取得	全地域での整備を目指す
	40	女性・要配慮者等の意見を取り入れた防災訓練実施地域数	要調査	毎年度拡大
計画全体・推進体制	41	主要施策について男女別データを収集・分析し、事業改善に活用した割合	新規	主要施策から段階的に拡大（2031年度に80%以上）
	42	男女格差の解消が進んでいると感じる市民割合（男女別・年代別）	後期戦略の最新値を確認	後期戦略と同一設問、比較可能な目標値で設定